

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 大

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-321-7131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,346	△28.6	△6	—	△72	—	△115	—
21年3月期第3四半期	11,696	—	263	—	188	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△9.66	—
21年3月期第3四半期	2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,992	1,635	14.9	136.93
21年3月期	10,405	1,637	15.7	137.13

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,635百万円 21年3月期 1,637百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり配当金の予想額については未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△18.6	90	△20.9	20	△21.5	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

「I.S.LINES S.A.」「K.S.LINES S.A.」

新規 4社 (社名 「K.S.ROKKO LINES S.A.」「K.S.MAY) 除外 1社 (社名
A LINES S.A.))

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,240,000株 21年3月期 12,240,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 298,526株 21年3月期 297,157株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,942,464株 21年3月期第3四半期 12,002,518株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、将来の実績に影響を与える不確実な要因により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や中国を中心とした海外経済の改善を背景として輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調に転じております。しかしながら、デフレ局面などを背景とした企業業績への懸念、雇用環境や個人消費の低迷が続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、積極的な事業展開をまいりました。

内航事業にありましては、主要取引先の鉄鋼メーカーが公共工事の縮小に加え、民間設備投資が減少したため、建材や建機向けの鋼材需要が冷え込んだことによるかねてからの減産体制を漸次解除し、取扱量も漸増しております。しかしながら、運賃単価の下落により売上は伸びず、原価並びに管理費を圧縮した結果、取扱量は2,989千トン（前年同期比717千トン減）、売上高3,452百万円（前年同期比1,967百万円減）、営業利益90百万円（前年同期比15百万円増）となりました。また、アジアを主要マーケットとする外航事業においては東南アジア経済の回復とともに取扱量も回復しつつありますが、船腹過剰による運賃の下落が激しく、運航採算は悪化しました。その結果、取扱量326千トン（前年同期比4千トン減）、売上高726百万円（前年同期比595百万円減）、営業損失213百万円（前年同期は153百万円の利益）となりました。

港運事業にありましては、食品類の輸入取扱量に一定の回復が見られるものの、世界的不況の影響から脱しえず取扱量は減少しましたが、管理経費の圧縮等により一定量の収益を確保することができました。その結果、取扱量952千トン（前年同期比203千トン減）、売上高3,489百万円（前年同期比606百万円減）、営業利益127百万円（前年同期比76百万円増）となりました。また、港運事業の一翼である倉庫事業にありましては、新倉庫建設に向けた営業強化の一環で取扱量の上積みが出来ましたが単価面厳しく、取扱量113千トン（前年同期比1千トン増）、売上高671百万円（前年同期比181百万円減）、営業損失12百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

これらの結果、兵機グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、全取扱量2,989千トン（前年同期比717千トン減）、売上高8,346百万円（前年同期比3,349百万円減）、営業損失6百万円（前年同期は263百万円の利益）、経常損失72百万円（前年同期は188百万円の利益）、これに投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことから四半期純損失115百万円（前年同期は35百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、総資産10,992百万円となり、前連結会計年度末と比較して586百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は3,014百万円となり、前連結会計年度末と比較して281百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金139百万円、短期貸付金93百万円、その他流動資産86百万円等の増加と、未収法人税等62百万円の減少等であります。固定資産は7,978百万円となり、前連結会計年度末と比較して304百万円の増加となりました。これは主に新倉庫・本社事務所建設にかかわる建設仮勘定400百万円、時価評価上昇による投資有価証券181百万円等の増加と、減価償却による建物・附属設備、船舶の減少223百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,338百万円となり、前連結会計年度末と比較して593百万円の増加となりました。これは主に短期借入金422百万円、支払手形及び買掛金135百万円等が増加したことによるものであります。固定負債は4,019百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円減少しました。

純資産の部は、1,635百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金126百万円の増加と利益剰余金115百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、1,075百万円となりました。

なお、第3四半期における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は133百万円（前年同四半期は230百万円の支出）となりました。

主な内訳は、減価償却費236百万円、仕入れ債務の増加135百万円等に対して、売上債権の増加139百万円、税金等調整前四半期純損失118百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は520百万円（前年同四半期は1,143百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出400百万円（新倉庫・本社建設にかかわる建設仮勘定）、長期貸付金の実行による支出153百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は406百万円（前年同四半期は1,285百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入の増加1,000百万円、短期借入金の増加420百万円等に対して、長期借入の返済1,012百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、清算手続中でありました連結子会社である新大同海運株式会社は平成21年11月30日を以って清算を結了したため、当第3四半期連結累計期間は平成21年4月1日から平成21年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。また、第2四半期連結会計期間において新大同海運株式会社の所有する船舶所有子会社4社の株式を取得し、連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075	1,057
受取手形及び売掛金	1,541	1,401
原材料及び貯蔵品	32	31
その他	370	246
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	3,014	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,269	1,235
建物及び建物付属設備 (純額)	759	794
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	1,078	889
船舶 (純額)	3,092	3,281
土地	1,623	1,623
その他	334	330
減価償却累計額	294	282
その他 (純額)	39	48
建設仮勘定	500	100
有形固定資産合計	6,015	5,847
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	1,050
その他	830	756
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,939	1,801
固定資産合計	7,978	7,673
資産合計	10,992	10,405

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091	955
短期借入金	4,135	3,713
未払法人税等	3	-
賞与引当金	0	3
その他	106	72
流動負債合計	5,338	4,744
固定負債		
長期借入金	3,443	3,458
退職給付引当金	250	258
債務保証損失引当金	143	143
船舶修繕引当金	53	58
その他	129	104
固定負債合計	4,019	4,023
負債合計	9,357	8,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	849	964
自己株式	75	75
株主資本合計	1,419	1,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	149
繰延ヘッジ損益	59	46
評価・換算差額等合計	215	102
純資産合計	1,635	1,637
負債純資産合計	10,992	10,405

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,696	8,346
売上原価	10,139	7,328
売上総利益	1,556	1,017
販売費及び一般管理費	1,293	1,024
営業利益又は営業損失()	263	6
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	27	22
持分法による投資利益	7	16
不動産賃貸料	19	-
その他	3	9
営業外収益合計	67	58
営業外費用		
支払利息	97	102
為替差損	20	6
その他	23	15
営業外費用合計	141	123
経常利益又は経常損失()	188	72
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	83	32
投資有価証券売却損	-	0
長期前払費用償却	-	13
債務保証損失引当金繰入額	75	-
貸倒損失	1	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	161	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28	118
法人税等	6	2
四半期純利益又は四半期純損失()	35	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28	118
減価償却費	259	236
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	7	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	75	-
修繕引当金の増減額(は減少)	32	5
受取利息及び受取配当金	36	31
支払利息	97	102
その他の営業外収益	22	-
その他の営業外費用	57	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	83	32
売上債権の増減額(は増加)	141	139
たな卸資産の増減額(は増加)	14	0
仕入債務の増減額(は減少)	294	135
為替差損益(は益)	0	0
その他	19	44
小計	415	142
利息及び配当金の受取額	41	33
利息の支払額	96	95
債務保証履行による支出	365	-
その他の営業外損益(は益)	27	-
法人税等の支払額	197	64
その他	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25	5
投資有価証券の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	1,118	400
有形固定資産の売却による収入	0	-
短期貸付金の増減額(は増加)	29	29
長期貸付けによる支出	11	153
長期貸付金の回収による収入	39	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143	520

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530	420
長期借入れによる収入	1,300	1,000
長期借入金の返済による支出	392	1,012
自己株式の取得による支出	54	0
配当金の支払額	97	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88	18
現金及び現金同等物の期首残高	1,072	1,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	984	1,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,742	4,947	6	11,696		11,696
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	11		11	(11)	
計	6,742	4,959	6	11,707	(11)	11,696
営業利益又は営業損失()	228	35	0	263		263

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,179	4,160	6	8,346		8,346
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0		0	(0)	
計	4,179	4,161	6	8,347	(0)	8,346
営業利益又は営業損失()	123	115	1	6		6

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業.....港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。